

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年8月9日
【四半期会計期間】	第148期第1四半期（自平成25年4月1日至平成25年6月30日）
【会社名】	株式会社石井鐵工所
【英訳名】	Ishii Iron Works Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 石井 宏治
【本店の所在の場所】	東京都中央区月島三丁目26番11号
【電話番号】	03-4455-2503(ダイヤルイン)
【事務連絡者氏名】	専務取締役経営管理部長 藤本 豊
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区月島三丁目26番11号
【電話番号】	03-4455-2503(ダイヤルイン)
【事務連絡者氏名】	専務取締役経営管理部長 藤本 豊
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第147期 第1四半期連結 累計期間	第148期 第1四半期連結 累計期間	第147期
会計期間	自平成24年 4月1日 至平成24年 6月30日	自平成25年 4月1日 至平成25年 6月30日	自平成24年 4月1日 至平成25年 3月31日
売上高(千円)	2,303,509	1,571,770	11,452,760
経常利益(千円)	17,794	245,549	1,098,662
四半期(当期)純利益(千円)	5,593	83,758	656,558
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	22,622	142,749	904,739
純資産額(千円)	7,808,150	8,693,595	8,735,474
総資産額(千円)	20,828,168	18,036,818	18,943,097
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	0.15	2.27	17.81
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)			
自己資本比率(%)	37.4	48.2	46.1

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間のわが国経済は、生産や輸出に持ち直しの動きが見られ、設備投資についても、企業収益の改善から下げ止まりつつあるなど、景気は着実に持ち直している状況にあります。

このような情勢の下で、当社グループは平成24年4月をスタートとする三カ年経営計画を策定し、長期的・持続的成長を目指して諸施策に取り組んでまいりました。

当第1四半期連結累計期間の業績につきましては、売上高は15億71百万円（前年同四半期比31.8%減）、営業利益は99百万円（前年同四半期比50.0%増）、経常利益は為替差益の計上などにより2億45百万円（前年同四半期比2億27百万円増）、四半期純利益は83百万円（前年同四半期比78百万円増）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

（鉄構事業）

売上高は、完成工事高が減少したことなどにより、12億74百万円（前年同四半期比35.4%減）となりました。営業損益は、工事利益率が向上したことにより、前年よりは改善したものの、62百万円（前年同四半期比77百万円改善）の損失となりました。

（不動産事業）

売上高は、賃貸収入が減少したことにより、2億97百万円（前年同四半期比9.8%減）となりました。営業利益は、売上の減少に加え営業費用が増加したことにより、1億62百万円（前年同四半期比21.4%減）となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	120,000,000
計	120,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成25年8月9日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	37,840,000	37,840,000	東京証券取引所 市場第1部	単元株式数 1,000株
計	37,840,000	37,840,000		

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成25年4月1日～ 平成25年6月30日		37,840,000		1,892,000		1,390,995

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成25年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成25年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 971,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 36,745,000	36,745	
単元未満株式	普通株式 124,000		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	37,840,000		
総株主の議決権		36,745	

(注)「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株含まれております。
また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数1個が含まれております。

【自己株式等】

平成25年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社石井鐵工所	東京都中央区月島三丁目 26番11号	971,000		971,000	2.57
計		971,000		971,000	2.57

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,597,156	1,328,237
受取手形及び売掛金(純額)	¹ 5,226,889	¹ 4,285,316
商品及び製品	30	156
仕掛品	775,392	1,098,574
原材料及び貯蔵品	3,906	3,273
その他	300,152	272,685
流動資産合計	7,903,528	6,988,243
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	6,812,177	6,735,989
土地	2,025,050	2,017,038
その他(純額)	29,456	28,427
有形固定資産合計	8,866,684	8,781,455
無形固定資産	49,571	48,775
投資その他の資産	¹ 2,123,313	¹ 2,218,343
固定資産合計	11,039,569	11,048,574
資産合計	18,943,097	18,036,818
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,103,430	1,809,029
短期借入金	2,500,000	2,000,000
未払法人税等	164,971	101,708
前受金	523,690	390,738
引当金	107,873	155,503
その他	113,484	194,238
流動負債合計	5,513,450	4,651,217
固定負債		
繰延税金負債	908,860	930,751
退職給付引当金	433,553	450,019
役員退職慰労引当金	202,380	200,240
長期預り保証金	3,149,379	3,110,993
固定負債合計	4,694,173	4,692,004
負債合計	10,207,623	9,343,222

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,892,000	1,892,000
資本剰余金	1,390,995	1,390,995
利益剰余金	5,254,431	5,153,845
自己株式	161,415	161,698
株主資本合計	8,376,011	8,275,142
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	348,099	404,952
為替換算調整勘定	4,324	6,862
その他の包括利益累計額合計	352,424	411,815
少数株主持分	7,038	6,638
純資産合計	8,735,474	8,693,595
負債純資産合計	18,943,097	18,036,818

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
売上高	2,303,509	1,571,770
売上原価	1,967,499	1,191,409
売上総利益	336,010	380,361
販売費及び一般管理費	269,460	280,538
営業利益	66,549	99,822
営業外収益		
受取利息及び配当金	18,055	21,108
為替差益	-	128,079
その他	5,900	6,706
営業外収益合計	23,955	155,894
営業外費用		
支払利息	11,999	9,678
支払手数料	4,925	-
為替差損	52,837	-
その他	2,948	489
営業外費用合計	72,710	10,167
経常利益	17,794	245,549
特別損失		
固定資産除却損	-	86,034
その他	-	8,012
特別損失合計	-	94,046
税金等調整前四半期純利益	17,794	151,503
法人税、住民税及び事業税	31,890	100,104
法人税等調整額	18,858	31,374
法人税等合計	13,031	68,729
少数株主損益調整前四半期純利益	4,762	82,773
少数株主損失()	830	984
四半期純利益	5,593	83,758

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	4,762	82,773
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	40,299	56,853
為替換算調整勘定	12,914	3,122
その他の包括利益合計	27,384	59,975
四半期包括利益	22,622	142,749
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	22,458	143,149
少数株主に係る四半期包括利益	164	400

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
流動資産	1,200千円	1,000千円
投資その他の資産	6,660	6,710

2 保証債務

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
擎邦國際科技工程股?有限公司 (契約履行保証)	210,852千円 (66,950千 ニュー台湾ドル)	擎邦國際科技工程股?有限公司 (契約履行保証) 220,439千円 (66,950千 ニュー台湾ドル)
a consortium of Ishii Iron Works Co., Ltd., China National Nanhai Engineering Co., Ltd. and Shenzhen Sunshine Engineering & Design Co., Ltd. (契約履行保証)	940,100千円 (10,000千 アメリカドル)	a consortium of Ishii Iron Works Co., Ltd., China National Nanhai Engineering Co., Ltd. and Shenzhen Sunshine Engineering & Design Co., Ltd. (契約履行保証)
IIW Singapore Pte Ltd (契約履行保証等)	155,287千円 (2,050千 シンガポールドル)	IIW Singapore Pte Ltd (契約履行保証等) 159,490千円 (2,050千 シンガポールドル)

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く、無形固定資産に係る償却費を含む。)は次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
減価償却費	64,072千円	64,738千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	184,346	5.0	平成24年3月31日	平成24年6月29日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	184,344	5.0	平成25年3月31日	平成25年6月28日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	鉄構事業	不動産事業	合計	調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
売上高					
外部顧客への売上高	1,973,802	329,706	2,303,509		2,303,509
セグメント間の 内部売上高又は振替高					
計	1,973,802	329,706	2,303,509		2,303,509
セグメント利益又は 損失()	139,942	206,098	66,155	394	66,549

(注)1.セグメント利益の調整額394千円は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2.セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	鉄構事業	不動産事業	合計	調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
売上高					
外部顧客への売上高	1,274,528	297,241	1,571,770		1,571,770
セグメント間の 内部売上高又は振替高					
計	1,274,528	297,241	1,571,770		1,571,770
セグメント利益又は 損失()	62,702	162,082	99,380	442	99,822

(注)1.セグメント利益の調整額442千円は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2.セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年 6 月30日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年 6 月30日)
1 株当たり四半期純利益金額	0円15銭	2円27銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額 (千円)	5,593	83,758
普通株主に帰属しない金額 (千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額 (千円)	5,593	83,758
普通株式の期中平均株式数 (千株)	36,869	36,868

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年8月9日

株式会社石井鐵工所
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大橋 一生 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山本 秀仁 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社石井鐵工所の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社石井鐵工所及び連結子会社の平成25年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。